

低炭素社会の構築に向けた国民運動事業

1, 100百万円（681百万円）

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の必要性・概要

平成 25 年度は地球温暖化進行の確実性、温暖化影響の正確性及び具体性についての記述の充実が予想される IPCC 第 5 次報告書の公表が始まる年度である。

IPCC の評価報告書は、これまで新たなものが公表される毎に地球温暖化をめぐる国際的な議論に重要な影響を与えてきた経緯もあり、今般の第 5 次評価報告書の公表に際し、今後の国際交渉を我が国がリードするためにも、地球温暖化対策に対して積極的な国内世論の形成が必要不可欠である。

そのため、多様な主体と連携をした様々な広報・イベント等により事業者や国民一人ひとりの低炭素社会づくりについての関心と理解を深め、自主的な行動による低炭素社会の構築に向けた国民運動を盛り上げ、ライフスタイル・ビジネススタイルの転換を訴えていく必要がある。

2. 事業計画（業務内容）

多様な主体と連携をした様々な広報・イベント等により事業者や国民一人ひとりの低炭素社会づくりについての関心と理解を深め、自主的な行動による低炭素社会の構築に向けた国民運動を盛り上げ、ライフスタイル・ビジネススタイルの転換を訴える。

企業・団体等には、具体的な行動の促進、働き方の変革、省エネ技術・機器の導入の必要性等をインターネット、メディア等を活用しながら訴えていく。また、地域の先進的な活動を広く全国に紹介するなど、地域やコミュニティ発の着実な動きや流れを促進し、足元からの低炭素社会づくりを支援する。個人には、具体的な行動の促進、個人で参加できる取組や身の回りで行うことのできる削減対策の提案等をインターネット、モバイルコンテンツ、メディア等を効果的に活用し、地球温暖化の課題解決に向けた積極的な世論形成を促進する。

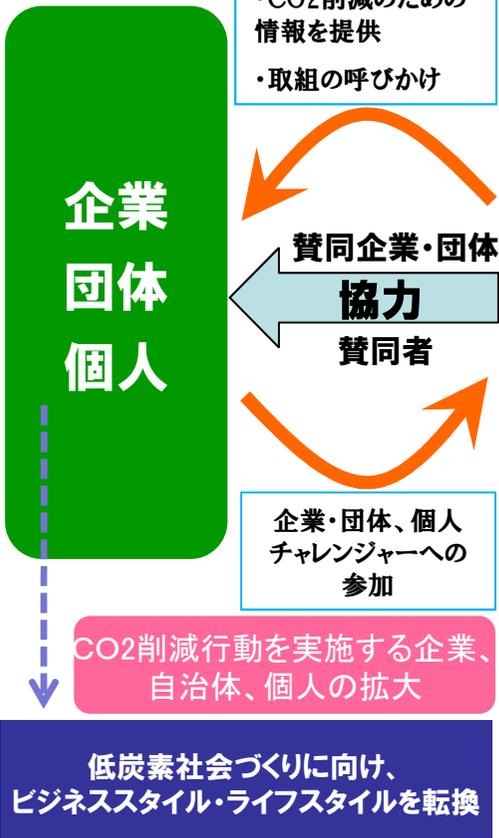
3. 施策の効果

IPCC の第 5 次評価報告書の公表が始まる重要な節目の年度にあたり、広報やイベントを通じ、最新の科学的知見に基づき、様々な手段による正確でわかりやすい情報を提供することで、国民の温暖化問題に関する理解を一層推進し、低炭素社会にふさわしいライフスタイルへの変革の定着と基盤の構築を図ることにより、国民運動を盛り上げ、民生部門からの温室効果ガス排出量を削減する。

低炭素社会の構築に向けた国民運動事業 1,100百万円(681百万円)

- 地球温暖化による影響のリアリティを伝えるため、HP等により、企業・地域・個人向け施策を実施し、理解の醸成を図る。さらにHPや様々なイベントなどを通し、地球温暖化防止国民運動に参加する企業・団体・個人を増やす。
- 「クールアースデー」等のイベントをはじめ、クールビズやウォームビズなど、低炭素社会に向けた温暖化防止活動を推進。

●地球温暖化の影響のリアリティがない
●本当にCO2削減が必要なの？
●先進的な取組や技術を取り入れたい



低炭素社会の構築に向けた国民運動

低炭素社会作り推進事業

①企業向け施策

・地球温暖化防止国民運動HP



・先進的な環境技術、取組紹介



・スマートムーブ～「移動」を「エコ」に
・「移動・交通」に伴うCO2排出量を削減するため、CO2排出の少ない移動を提案
・「環境にいい」だけでなく、「快適・便利」、そして「健康」につながるライフスタイルを「smart move」と名付け、企業・団体、国民に呼びかけ



・オフィスでできる節電7つのポイント



②地域向け施策

・地域メディアとNPO等の連携支援

・NPO・NGO等の民間団体とメディアが連携し、温暖化防止活動を広く訴求



(草牟田小学校のグリーンカーテン)

・地域の温暖化防止活動支援



(千代田区(大丸有地区)で実施されたコミュニティサイクル)

CO2削減アクション推進事業

・地球温暖化による影響のリアリティを国民に伝える

・HP(ウェブ、モバイル)



(ソーシャルメディア)

・啓発ツール(DVD、冊子など)



・クールアースデー等さまざまなイベントの実施



◆クールビズ

・冷房時の室温28℃でも快適に過ごせるライフスタイルの提案



◆ウォームビズ

・暖房時の室温を20℃に設定しても快適に過ごせるライフスタイルの提案



(あったか忍者【あった丸】)

低炭素社会づくりに向け、
ビジネススタイル・ライフスタイルを転換